

問1 市場経済において、ある商品の価格が均衡価格よりも高い位置にあり、需要量に対して供給量が上回って「売れ残り」が生じている場合、市場価格は今後どのように動くと考えられますか。その理由とともに最も適切な説明を選んでください。（2019年

福岡県公立入試 類似）

1. 生産者が在庫を減らすために価格を下げようとするため、需要量が増加し供給量が減少することで、需給が一致する方向に向かう。
2. 生産者が利益を確保するために価格を上げようとするため、需要量がさらに減少し供給量が増えることで、市場から商品が排除される。
3. 消費者が商品の希少性を感じて買い急ぐようになるため、価格は現状を維持したまま、需要量だけが供給量に追いつくよう増加する。
4. 政府が市場の混乱を防ぐために価格を一定に固定するため、価格は変動せず、余った商品はすべて公的な備蓄に回される。

問2 外国の為替相場において、1ドル=100円であった状態から、1ドル=120円に変化した場合のように、他国の通貨に対して日本円の貨幣価値が相対的に低くなる現象を何といいますか。（2023年 京都公立入試 類似）

1. 円安
2. 円高
3. デフレーション
4. スタグフレーション

問3 急激な円高が進行した際、日本の産業や生活に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 福島

県公立入試 類似）

1. 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。
2. 海外から輸入される原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上昇し家計を圧迫する要因となる。
3. 日本円の価値が相対的に低くなることで、日本を訪れる外国人観光客にとっての旅行費用が安くなり、インバウンド需要が増大する。
4. 海外に拠点を置く日本企業が現地で得た利益を日本円に換算した際、その金額は円安時よりも増加する。

問4 日本の市場経済における公正な取引と消費者保護の仕組みについて、正しい説明はどれですか。行政機関の役割や法律の適用範囲に注目して選んでください。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 公正取引委員会は、企業同士が話し合って価格を決めるカルテルなどを禁止し、消費者の利益が損なわれないよう監視している。
2. クーリング・オフ制度は、契約書の不備や事業者の不適切な行為があった場合に限り、裁判所の許可を得て契約を解除できる制度である。
3. 公共料金は、市場における需要と供給のバランスのみによって価格が決定されるため、政府がその価格に関与することはない。
4. 製造物責任法（PL法）によって、消費者は商品の欠陥により被害を受けた場合でも、企業側に過失があったことを完全に証明しなければ賠償を受けられない。

問5 市場経済における政府の役割の一つである「規制緩和」について、その目的と効果を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 広島公立入試 類似）

1. ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。
2. 独占禁止法の適用を除外することで、特定の企業が市場を独占し、価格を安定させる。
3. 企業の利潤を最大化させるために、公害対策や労働者保護に関するルールをすべて廃止する。
4. 市場の混乱を避けるために、政府がすべての商品の価格を一律に決定し、企業の競争を制限する。

問6 特定の国や地域の間で、物品の関税を撤廃・削減するだけでなく、サービス、投資、知的財産の保護、さらには人的交流の促進など、幅広い分野で経済関係を強化することを目的とした協定を、アルファベット3文字の略称で何といいますか。（2019年 福

島県公立入試 類似）

1. EPA
2. FTA
3. TPP
4. WTO

問7 秋田県の特産品である「きりたんぼセット」のラベルに、税込価格1,080円と表示されています。この商品の消費税率が8%であるとき、消費税が課される前の「本体価格」として正しい金額はいくらですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 1,000円
2. 920円
3. 1,166円
4. 1,080円

問8 日本が長年にわたり、原料や燃料を輸入して製品を輸出する貿易形態を主軸としてきた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため
2. 国際条約により、国内で採掘された資源を製品化することが禁じられていたため
3. 国内の消費市場が極めて小さく、生産物のすべてを輸出に回す必要があったため
4. 原料を輸入するよりも、完成した製品を輸入する方が関税が高く設定されていたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 生産者が在庫を減らすために価格を下げようとするため、需要量が増加し供給量が減少することで、需給が一致する方向に向かう。	市場で供給量が需要量を上回る供給過剰（売れ残り）の状態では、売り手は在庫を処分するために価格を引き下げます。価格が下がると、消費者は購入しやすくなるため需要量が増え、逆に生産者は利益が減るため供給量を減らします。この調整作用によって、最終的に需要量と供給量が一致する「均衡価格」へと収束していきます。このように、市場には価格の変動を通じて需給を自動的に調整する機能が備わっています。
問2	答え 1 円安	1ドルと交換するために必要な日本円が100円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、1円あたりの価値が低下したことを意味します。この状態を「円安」と呼びます。逆に、必要な日本円が少なくなる（1ドル=80円など）場合は、円の価値が上がったことになるため「円高」と呼ばれます。
問3	答え 1 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。	円高は輸出企業にとって、外貨建てでの販売価格上昇による競争力低下や、外貨で得た利益を円に戻した際の受取額減少というデメリットをもたらします。逆に、輸入面では、より少ない円で海外の資源や製品を購入できるようになるため、輸入価格の下落を通じて物価の安定に寄与するというメリットがあります。外国人観光客にとっては、手持ちの外貨を円に替える際の金額が減るため、日本での旅行費用が割高に感じられることとなります。
問4	答え 1 公正取引委員会は、企業同士が話し合っ て価格を決めるカルテルなどを禁止し、 消費者の利益が損なわれないよう監視し ている。	公正取引委員会は「経済の憲法」とも呼ばれる独占禁止法を運用する独立した機関で、カルテルや独占を規制し、市場での公正な競争を守る役割を果たしています。これにより、消費者が不当に高い価格で商品を買わされるのを防いでいます。クーリング・オフは裁判所の許可を必要とせず、書面等で通知することで一方的に解除できる権利です。また、公共料金は政府などの認可が必要なものであり、製造物責任法（PL法）は企業に過失がなくても「製品の欠陥」さえ証明できれば損害賠償を請求できる制度です。
問5	答え 1 ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。	規制緩和の主な目的は、従来のルールを現代の状況に合わせて見直し、民間企業の活動を自由にすることで市場を活性化させることにあります。例えば、通信分野の規制緩和によって多くの企業が参入し、スマートフォンなどの料金やサービスに多様な選択肢が生まれたことは、消費者の利便性向上につながった具体例と言えます。ただし、公共の安全や環境に関わる規制は、緩和の際にも慎重な判断が求められます。
問6	答え 1 EPA	日本語で「経済連携協定」と呼ばれるこの協定は、単なる貿易の自由化を超えて、経済活動全般における障壁を取り除くことを目指しています。物品の移動に特化した自由貿易協定（FTA）よりも対象範囲が広く、看護師や介護福祉士などの受け入れといった人的交流も含まれる点が特徴です。
問7	答え 1 1,000円	消費税は、商品の本体価格に一定の税率を乗じて算出されます。税込価格は「本体価格 + 消費税額」で構成されるため、本体価格をW、税率をrとすると「 $W \times (1 + r) = \text{税込価格}$ 」という関係が成り立ちます。この問題では、税込価格が1,080円、税率が8%（0.08）であるため、本体価格は $1,080 \div 1.08$ を計算して1,000円となります。もし税率が10%であれば、 $1,080 \div 1.1$ となり、本体価格は約982円となります。
問8	答え 1 国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため	日本は石油や鉄鉱石などの天然資源の多くを海外に依存しています。そのため、単に資源を売買するのではなく、輸入した資源を国内の優れた技術で加工し、より高い価格で製品を輸出することで、外貨を獲得し経済を成長させてきました。これが日本の加工貿易を支える背景です。

問1 ある商品の市場において、価格が需要量と供給量のバランスがとれる均衡価格よりも高い位置にある場合、市場ではどのような現象が起こり、その後価格はどのように変動するか。（2021年 奈良公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する。
2. 需要量が供給量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する。
3. 需要量と供給量が一致しようとする力が働くため、価格は即座に均衡価格で固定される。
4. 供給量が需要量を下回って買い手がつかなくなるため、価格は下落する。

問2 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点よりも、価格が高い位置にある状況を想定します。このとき、市場ではどのような調整が行われると考えられますか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回るため、売れ残りを解消しようと価格が下落する。
2. 需要量が供給量を上回るため、品不足を解消しようと価格が上昇する。
3. 供給量が需要量を上回るため、さらに利益を求めて価格が上昇する。
4. 需要量が供給量を上回るため、さらに多くの消費者に売するために価格が下落する。

問3 訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。（2021年 佐賀公立入試 類似）

1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。
2. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品を許可を求める。
3. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。
4. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。

問4 日本の経済統計において、消費者物価指数の前年比がマイナスを記録し続け、物価の上昇率がゼロを下回って推移した1998年頃から2003年頃にかけての状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 安定成長期
2. バブル経済
3. 高度経済成長
4. デフレーション

問5 ある統計資料において、日本の実質経済成長率が2015年度の1.2%から2016年度の1.0%へと低下していることが示されています。この期間における国内総生産（GDP）の変化について説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 鹿児島公立入試 類似）

1. 経済成長率が前年度より低下しているため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも減少している。
2. 経済成長率が前年度より低下しているが、数値がプラスの状態であるため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも増加している。
3. 経済成長率がプラスの数値であれば、その値が前年度より低下しているか上昇しているかにかかわらず、国内総生産（GDP）の額は常に一定である。
4. 経済成長率の値そのものがプラスであっても、前年度に比べて数値が下がれば、国内総生産（GDP）の額は必ずマイナスに転じる。

問6 ある国の政党が、「国民の税負担は重くなるが、その分、医療や介護などの福祉サービスを充実させるべきである」という主張と、「外国から輸入される商品にかかる関税を減らすことで、国際的な商品の取引をより活発にすべきである」という主張を掲げています。この政党が重視している理念の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 大きな政府と自由貿易の組み合わせ
2. 小さな政府と自由貿易の組み合わせ
3. 大きな政府と保護貿易の組み合わせ
4. 小さな政府と保護貿易の組み合わせ

問7 日本の家計支出の変遷について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。なお、2015年の1世帯当たりの月間消費支出の総額は約31.5万円であるものとします。（2019年 東京都公立入試 類似）

1. 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。
2. 食料費（エンゲル係数）の割合は、生活水準の向上にともない1970年から2015年にかけて一貫して上昇し続けている。
3. 交通・通信費の割合は、スマートフォンの普及などにより減少傾向にあり、2015年には支出全体の1%未満となった。
4. 住居費は、地価の下落にともない家計支出に占める割合が急激に減少し、2015年には月間約5,000円台まで低下した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する。	市場において価格が均衡価格よりも高い状態では、生産者が売りたいと考える「供給量」が、消費者が買いたいと考える「需要量」を上回ります。この状態を超過供給（売れ残り）と呼び、生産者は在庫を減らすために価格を下げよう調整するため、価格は均衡価格に向かって下落していきます。
問2	答え 1 供給量が需要量を上回るため、売れ残りを解消しようと価格が下落する。	価格が均衡点よりも高い状態では、生産者が売りたい量（供給量）に対して消費者が買いたい量（需要量）が少ないため、売れ残りが発生します。生産者は在庫を減らすために価格を下げようとするため、市場価格は次第に均衡価格へと向かって下落していくというメカニズムが働きます。
問3	答え 1 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。	クーリング・オフは、商品の欠陥の有無や、販売側の不手際を証明する必要がなく、消費者が一方的に契約を解除できる制度です。手続きとしては、書面や電磁的記録によって「契約を解除すること」を通知します。その際、すでに支払った代金の返還や、手元にある商品の引き取りを求める内容を記載するのが一般的です。商品の欠陥について責任を問う場合は「製造物責任法（PL法）」などが関連しますが、本制度とは異なります。
問4	答え 4 デフレーション	消費者物価指数は、消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを測定する指標です。この数値が継続的に前年を下回るとは、経済全体で物価の下落が続いていることを意味しており、日本では1990年代後半から長期的なデフレーションに苦しむこととなりました。
問5	答え 2 経済成長率が前年度より低下しているが、数値がプラスの状態であるため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも増加している。	経済成長率は、国内総生産（GDP）が前年に比べてどれだけ増減したかを割合で示したものです。たとえ成長率が前年より低下した（伸びが鈍化した）としても、その数値がプラス（0%より大きい）であれば、GDPの総額自体は前年よりも増えていることを意味します。反対に、GDPが前年より減少するのは、経済成長率が0%を下回るマイナスになった場合です。統計の数値を読み解く際は、「率の変動」と「総量の増減」を区別する必要があります。
問6	答え 1 大きな政府と自由貿易の組み合わせ	税金によって福祉を充実させる方向性は、行政の役割を大きくする「大きな政府」の考え方です。一方で、関税を減らして貿易を促進する方向性は、国境を越えた経済活動を自由にする「自由貿易」の考え方です。この両立は、国内の生活保障を盤石にしつつ、外向的な経済成長も目指す姿勢を示しています。
問7	答え 1 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。	日本の家計支出において、被服及び履物費は1970年代には支出全体の約9.3%を占めていましたが、ライフスタイルの変化や安価な衣料品の普及、百貨店での購入減少といった要因により減少傾向にあります。2010年から2015年にかけての統計では、支出全体に占める割合は約4.3%程度で推移しており、月間の支出実額としては約13,000円台となっています。

問1 現代の生産活動において、製品を完成させるまでの工程を分担したり、役割を分けたりする仕組みを「分業」といいます。この分業を導入する最大の目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 高山公立入試 類似）

1. 一人の労働者がすべての工程を担当して職人的な技術を磨くこと
2. 生産工程を細分化することで、全体の生産効率を向上させること
3. 生産コストをあえて増やすことで、製品の希少価値を高めること
4. 企業間の競争を避けるために、特定の製品だけを生産すること

問2 需要と供給のバランスによって決まる価格を市場価格といいます。電気やガス、水道料金のように、国民生活への影響が大きいため、政府や地方公共団体が決定または認可している価格を何と呼びますか。（2020年 徳島公立入試 類似）

1. 独占価格
2. 公共料金
3. 均衡価格
4. 固定価格

問3 流通の合理化が進む中で、卸売業が果たしている役割や機能についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島公立入試 類似）

1. 多数の生産者から商品を集め、それを多くの小売業者へ小分けにして配送することで、社会全体の取引回数を減らし効率を高める機能
2. 原材料を加工して新しい製品を造り出し、生産コストを抑えることで商品価格を低下させる機能
3. 店舗を持たずにインターネットなどを通じて、生産者が消費者に直接商品を販売する仕組みを提供する機能
4. 消費者に直接商品の使い方を説明し、個々の消費者のニーズに合わせて商品を販売する機能

問4 市場経済において、企業同士が自由に価格や品質を競い合うことは、良質な商品が安く提供されるために不可欠です。この自由な競争を妨げる行為がないか、独占禁止法に基づいて厳しく監視・指導を行う、他府省から独立して職務を行う行政機関を選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 公正取引委員会
2. 消費者庁
3. 経済産業省
4. 金融庁

問5 2008年における日本の第三次産業の生産額のうち、医療・福祉などを含むサービス分野は約127.1兆円と大きな規模になっています。このように、日本の国内総生産において医療・福祉に関連する分野の重要性が高まっている社会的な背景として、最も適切な事柄を次の中から選びなさい。（2016年 愛媛公立入試 類似）

1. 高度経済成長による大規模な公共事業の増加
2. 少子高齢化の進展に伴う社会保障需要の拡大
3. 情報技術の革新による製造業の自動化
4. 食生活の変化による農作物の生産品目多様化

問6 需要曲線と供給曲線を用いた分析において、ある時点の価格における「供給曲線が示す数量」が「需要曲線が示す数量」よりも右側に位置している場合の市場の動きとして、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 山口公立入試 類似）

1. 買い手よりも売り手の希望が上回る超過供給の状態であり、価格には下落圧力が加わる
2. 売り手よりも買い手の希望が上回る超過需要の状態であり、価格には上昇圧力が加わる
3. 需要と供給が一致している状態であり、価格の自動調節作用によって価格は固定される
4. 価格が高すぎて市場が機能していない状態であり、公定価格による政府の介入が行われる

問7 「消費者の四つの権利」を提唱し、現代の消費者保護のあり方に大きな影響を与えたアメリカの大統領として正しい人物を選んでください。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. ケネディ
2. リンカーン
3. ウィルソン
4. フシントン

問8 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態が発生した場合、その後の市場価格の動向とその理由として最も適切な説明はどれですか。（2018年 高知公立入試 類似）

1. 商品が不足するため、買い手の間で競争が起こり、価格が上昇する。
2. 商品が不足するため、売り手が在庫を確保しようと販売を控え、価格が下落する。
3. 商品が売れ残るため、在庫を減らすために売り手が値下げを行い、価格が下落する。
4. 商品が売れ残るため、希少価値が高まったと判断され、価格が上昇する。

問9 市場経済において、価格と需要量の関係を表した「需要曲線」の性質と、価格が変動した際の消費者の動きについて説明したものととして、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2025年 山梨公立入試 類似）

1. 価格が下がると、その商品より多く買おうとする人が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。
2. 価格が下がると、その商品の希少価値がなくなって買いたい人が減るため、需要曲線は右上がりの曲線となる。
3. 価格が上がると、家計の支出を抑えるために買いたい量が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。
4. 価格が上がると、より質の高い商品求めて買いたい量が増えるため、需要曲線は右上がりの曲線となる。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 生産工程を細分化することで、全体の生産効率を向上させること	分業を行うことで、それぞれの労働者が特定の作業に専念できるようになり、作業の熟練度が上がります。その結果、一人が全工程を担うよりも短時間で多くの製品を作ることが可能になり、社会全体や企業における生産効率が劇的に向上します。
問2	答え 2 公共料金	市場経済では需要と供給によって価格が決定されるのが原則ですが、生活に不可欠なサービスや、少数の企業が市場を支配しやすい事業については、消費者の生活を保護するために公的機関が価格の設定に関与しています。これを公共料金と呼び、市場価格とは区別されます。
問3	答え 1 多数の生産者から商品を集め、それを多くの小売業者へ小分けにして配送することで、社会全体の取引回数を減らし効率を高める機能	卸売業は「中継ぎ」の役割を果たすことで、生産者と小売業者が直接取引する場合に比べて、社会全体の取引の数（配送や事務手続きなど）を大幅に削減する役割を担っています。これを「取引数節約の原理」と呼び、物流の効率化において非常に重要な仕組みとなっています。消費者に直接販売する、あるいは生産者が直接販売する形態は、卸売業の中抜き（直接流通）に該当するため、卸売業自体の機能説明としては不適切です。
問4	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）は、企業間の公正かつ自由な競争を促進するために制定されました。この法律の実効性を高めるために、内閣府の外局として設置され、独立して職務を行うのが公正取引委員会です。企業が話し合っ価格を決める「カルテル」や、公共事業などの入札で事前に落札者を決める「談合」などを監視・摘発する役割を担っています。
問5	答え 2 少子高齢化の進展に伴う社会保障需要の拡大	日本では高齢化が急速に進んでいるため、高齢者向けの介護サービスや医療サービスに対する需要が年々増加しています。これが第三次産業の中でも特に医療・福祉分野の生産額を押し上げる要因となっており、日本の産業構造が人口構成の変化に密接に関わっていることを示しています。
問6	答え 1 買い手よりも売り手の希望が上回る超過供給の状態であり、価格には下落圧力が加わる	グラフ上で供給曲線の数量が必要曲線の数量より右側にある（＝数量が多い）ということは、供給量が必要量を上回っていることを意味します。この「売れ残り」がある状態では、市場原理（価格の自動調節作用）が働き、価格を下げることで需要を増やし供給を抑えようとする調整が行われます。このプロセスを経て、市場は再び均衡点へと近づいていきます。
問7	答え 1 ケネディ	1960年代初頭、大量生産・大量消費の社会において消費者が不利益を被るケースが増えたことを背景に、ケネディ大統領が議会への教書の中でこの権利を明確に示しました。他の選択肢の人物は、南北戦争期のリンカーンや、第一次世界大戦期のウィルソンなど、異なる時代の人物です。
問8	答え 1 商品が不足するため、買い手の間で競争が起こり、価格が上昇する。	需要量（消費者が買いたい量）が供給量（生産者が売りたい量）を上回っている状態では、市場でその商品が不足します。このとき、代金を多めに払ってでも手に入れたいという買い手が増えるため、市場価格は上昇します。逆に、供給量が必要量を上回る「超過供給」のときには、商品が売れ残るため価格は下落します。
問9	答え 1 価格が下がると、その商品をより多く買おうとする人が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。	市場経済では、消費者は「安ければたくさん買い、高ければ買い控える」という行動をとります。これをグラフに表すと、縦軸の価格が下がるほど横軸の数量が増えていくため、グラフの形状は右にいくほど下がる「右下がり」の曲線になります。これが需要曲線の基本的な性質です。

問1 消費生活と経済についてまとめた学習メモにおいて、「企業の競争と消費者の利益」や「契約の重要性」、「市場価格の決定」といった項目が挙げられています。このメモに関連して、特定の販売形態で認められているクーリング・オフ制度が適用される事例として、最も適切なものはどれですか。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。
2. スーパーマーケットの特売日に、チラシに記載されていた通りの価格で生鮮食品を購入した。
3. テレビ番組の通信販売を見て、自分から電話をかけて期間限定の健康食品を注文した。
4. 家電量販店を数軒回って価格を比較した結果、最も安い店舗で最新のスマートフォンを購入した。

問2 コンビニエンスストアなどの小売店において、商品のバーコードをレジで読み取ることで、商品を販売したときに得られる情報を集計する仕組みを何というか、名称を答えなさい。（2021年 奈良公立入試 類似）

1. POSシステム
2. ICタグ
3. 電子マネー
4. インターネットバンキング

問3 消費者保護のための法制度のうち、クーリング・オフ制度が設けられた背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 静岡公立入試 類似）

1. 訪問販売などでは消費者が心の準備がないまま勧誘を受け、冷静な判断が困難になるケースがあるため、契約を再考する機会を与えること。
2. 商品に欠陥があり、消費者が生命や身体に危害を受けた場合に、企業の過失の有無を問わず損害賠償を請求できるようにすること。
3. 消費者の権利を尊重し、自立を支援するために、国や地方公共団体、企業が果たすべき基本的な責任を明確にすること。
4. インターネットショッピングにおいて、届いた商品が画面上のイメージと異なっていた場合に、無条件で返品できる環境を全国一律で整えること。

問4 証券取引所などで売買される株式の価格は日々変動している。一般に、ある会社の業績への期待が高まり、その株式を多くの人が買おうとした場合、株価はどのように変化するか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 上昇する
2. 下落する
3. 変化しない
4. 国によって一定額に固定される

問5 不況時に日本銀行が実施する「金融政策」において、市場の通貨供給量を増やすことで期待される直接的な効果と、その目的の記述として正しいものはどれですか。（2019年 三重公立入試 類似）

1. 金利が低下し、企業が借入れをしやすくなることで景気を上向かせる。
2. 金利が上昇し、国民が銀行に預金をしやすくなることで通貨価値を安定させる。
3. 政府の税収不足を補うために、日本銀行が直接すべての国債を引き受ける。
4. 物価の上昇を抑えるために、市場から現金を回収して消費を抑制する。

問6 国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったたり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関わっている価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 百貨店で販売される衣料品の価格
2. 市町村が提供する水道料金
3. コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
4. 民間企業が発売するゲーム機の本体価格

問7 市場経済において、価格と数量の関係を考えます。価格が下がるほど数量が増える需要曲線と、価格が上がるほど数量が増える供給曲線が交差する点よりも、実際の価格が高く設定された場合、市場ではどのような現象が起こりますか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回り、売れ残りである「超過供給」が発生する。
2. 需要量が供給量を上回り、品不足である「超過需要」が発生する。
3. 消費者の購買意欲がさらに高まり、需要曲線が右側に移動する。
4. 生産コストが急激に低下し、供給曲線が左側に移動する。

問8 製品の欠陥によって、消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合について定めた法律があります。この法律では、消費者が製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を求めることができるとされています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）
2. 消費者契約法
3. 消費者基本法
4. 独占禁止法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。	クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘販売のように「不意打ち」性が高い契約に適用されません。一方で、店舗に自分から出向いて購入する場合や、広告を見て自ら申し込む通信販売は、消費者に冷静に判断する時間があつたとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。ただし、通信販売では返品に関する特約が定められている場合があります。
問2	答え 1 POSシステム	日本語では「販売時点情報管理」と呼ばれ、レジで商品が売れるたびに、その商品の種類、価格、時間帯、客層などのデータを即座に収集する仕組み。蓄積されたデータは在庫の管理や新商品の開発に役立てられる。
問3	答え 1 訪問販売などでは消費者が心の準備がな いまま勧誘を受け、冷静な判断が困難に なるケースがあるため、契約を再考する 機会を与えること。	店舗での買い物は、消費者が自分の意思で店に足を運ぶため「買う意思」が明確ですが、訪問販売や電話勧誘は消費者が予想していないタイミングで行われます。このような「不意打ち」による契約から消費者を守るために、一定期間であれば理由を問わず契約を白紙に戻せる権利が認められています。なお、通信販売（ネットショッピング等）には法律上のクーリング・オフ制度は適用されないため、各サイトの返品規定に従うことになります。
問4	答え 1 上昇する	市場経済において、価格は需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決定される。株式においても、買いたい人が売りたい人よりも多くなると需要が高まり、株価は上昇する。逆に、売りたい人が多い場合は株価は下落する。
問5	答え 1 金利が低下し、企業が借入れをしやす くなることで景気を向上させる。	日本銀行が市場に供給する通貨の量を増やすと、お金の希少価値が下がるため、銀行の貸出金利などが低下します。金利が下がれば、企業は工場を建てたり機械を買ったりするための資金を安く借りられるようになり、設備投資が活発になります。また、個人も住宅ローンなどを組みやすくなるため、社会全体の需要が増え、不況からの脱却が期待されます。通貨量を減らしたり金利を上げたりするのは、主に景気が過熱してイン플레이ションが懸念される際に行われる手法です。
問6	答え 2 市町村が提供する水道料金	電気、ガス、水道、鉄道といった公共性の高いサービスは、人々の生活に必要不可欠であるため、価格が急騰すると国民生活が混乱してしまいます。そのため、これらは「公共料金」として、政府や自治体が決定、あるいは改定に際して認可を行う仕組みになっています。一方、衣料品やゲーム機などの価格は、企業が市場の動向を見ながら自由に決定する自由価格です。
問7	答え 1 供給量が需要量を上回り、売れ残りである「超過供給」が発生する。	価格が均衡価格（需要量と供給量が一致する価格）よりも高く設定されている場合、生産者はより多くの利益を得ようとして供給量を増やしますが、消費者は高い価格を避けて買い控えるため、需要量は少なくなります。この結果、供給量が需要量を上回る状態となり、市場には「売れ残り」が生じます。この状態を「超過供給」と呼び、その後、価格は売れ残りを解消するために下落へと向かいます。
問8	答え 1 製造物責任法（PL法）	高度な技術で作られた製品の不備について、専門知識のない消費者が企業の「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、製品そのものに「欠陥」があつたことを示せばメーカーに損害賠償を請求できるようにし、被害を受けた消費者の救済を容易にする目的で制定されました。1995年から施行されています。

問1 日本の高度経済成長期において、国民の生活様式を大きく変化させた出来事として、当時の状況を説明した記述として最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 全国でラジオ放送が開始されたことで、ニュースや音楽がリアルタイムで各家庭に届くようになり、情報伝達の手が速く飛躍的に向上した。
2. 電気洗濯機や電気冷蔵庫、テレビなどの家庭用電化製品が一般家庭に急速に普及したことで、家事の負担が軽減されるなど、生活の利便性が飛躍的に向上した。
3. 東海道新幹線の開通や高速道路網の整備といった交通インフラの拡大により、都市間の移動時間が大幅に短縮され、物流の効率化が進んだ。
4. コンピュータとインターネットが一般家庭に広く浸透したことで、情報のデジタル化が進み、電子商取引などの新しい経済活動が活発になった。

問2 景気変動の動きを波形で表した資料において、経済活動が最も活発になり、波形が山頂付近に達している時期の市場動向として最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。
2. 供給量が需要量を上回り、物価が下落するデフレーションの傾向が強まる。
3. 企業の生産活動が停滞し、失業率が増加することで消費が冷え込む。
4. 商品の供給が過剰になり、通貨の価値が上昇して物価が安定する。

問3 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が不意に勧誘を受けて商品を購入する契約をした場合、一定の期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。（2022年 滋賀公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）
2. クーリング・オフ
3. 契約自由の原則
4. 地理的表示（GI）保護制度

問4 近年、インターネットの普及によって生産者が消費者に直接商品を販売する形式が増えている。このように、従来の流通経路を簡略化させる（中抜き）動きの主な目的として、最も適切な説明はどれか。（2016年 茨城県公立入試 類似）

1. 仲介手数料などの流通コストを削減し、価格を抑えるため
2. 卸売業者の役割を拡大させ、在庫管理の負担を分散させるため
3. 商品の輸送距離をあえて伸ばし、各地域の配送拠点を増やすため
4. 消費者が商品を購入するまでの手続きを複雑にし、需要を制限するため

問5 企業と消費者の間にある情報の質の差や量の偏りである「情報の格差」を背景に、消費者が安全で公平な取引を行えるよう、公的な立場から法律の整備や消費生活センターの設置などを行う主体として、最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 国民の権利を保護するために法律を制定し、公平な制度を構築する役割を持つ政府
2. 自社の利益を最大化するために、自ら消費者保護の法律を決定して運用する役割を持つ企業
3. 専門知識をすべて自力で補い、法律などの公的制度に頼らずに企業に対抗する役割を持つ個々の消費者
4. 企業の専門知識をすべて預かり、政府に代わって法律を執行する役割を持つ民間の営利団体

問6 日本の市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配している場合、企業が利益を確保するために価格が高めに維持されることがあります。このような価格を何と呼びますか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 独占価格
2. 均衡価格
3. 自由価格
4. 卸売価格shade

問7 好景気の局面で、商品に対する需要が供給を上回り、物価が継続的に上昇する状態をインフレーションといいます。この時の「貨幣（お金）の価値」と「経済の動き」に関する記述として正しいものを選びなさい。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる
2. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は上がり、貯金の価値が実質的に増加する
3. 供給が需要を上回るために発生し、企業の在庫が余って倒産が増加する
4. 物価が継続的に上がるため、人々は将来の値下がりを目指して買い控えを行うようになる

問8 経済のグローバル化が進むなかでの神戸港の貿易額の推移と、その特徴について述べた文として正しいものはどれですか。

（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 阪神・淡路大震災の影響で一時的に貿易額が大きく落ち込んだが、その後は復興とともに回復し、多くの期間において輸出額が輸入額を上回る傾向にある。
2. 統計期間を通じて常に輸入額が輸出額を上回っており、国内の製造業の衰退と海外製品の流入増加が顕著に現れている。
3. 平成七年の大規模な震災以降、神戸港の港湾機能は失われたままであり、貿易額は震災前の水準まで一度も回復していない。
4. 世界的な金融危機が発生した平成二十年以降、輸出額は減少の一途をたどり、現在は輸入のみが行われる輸入専用港となっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 電気洗濯機や電気冷蔵庫、テレビなどの家庭用電化製品が一般家庭に急速に普及したことで、家事の負担が軽減されるなど、生活の利便性が飛躍的に向上した。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期には、国民の所得が増えたことで生活水準が向上しました。特に電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビは「三種の神器」と呼ばれ、これら家庭用電化製品の普及は、家事に費やす時間を短縮させるなど、国民の生活の利便性を劇的に高める役割を果たしました。ラジオ放送の開始は戦前（1925年）の出来事であり、新幹線や高速道路の整備は生活文化の変化というよりは経済基盤（インフラ）の整備に該当します。
問2	答え 1 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。	景気が山頂に達する時期（好況期）は、企業の生産活動が拡大し、賃金の上昇などを背景に消費者の購買意欲も高まります。社会全体で商品への需要が供給を上回るため、物価が上昇し、通貨の価値が相対的に下がるインフレーションの状態となります。
問3	答え 2 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が予期しない形で勧誘を受け、冷静に判断できないまま契約を結んでしまうリスクがあります。そのため、消費者が「頭を冷やして（Cooling-off）」考え直す機会を与えるため、特定商取引法などの法律によって、一定期間内であれば無条件で一方的に契約を解除できる仕組みが設けられています。
問4	答え 1 仲介手数料などの流通コストを削減し、価格を抑えるため	流通の経路を短縮することで、卸売業者などに支払う仲介手数料や輸送費、保管費といったコストを減らすことができます。これにより、消費者は商品をより安く購入でき、生産者は手元に残る利益を増やすことが可能になります。これは流通の合理化と呼ばれます。
問5	答え 1 国民の権利を保護するために法律を制定し、公平な制度を構築する役割を持つ政府	消費者保護の仕組みにおいて、消費者基本法や消費者契約法などのルール（法律）を作るのは政府（国家）の重要な役割です。企業は法を守る立場であり、自ら法整備を行う主体ではありません。また、消費者の自助努力だけに任せるのではなく、政府が相談窓口を設置したり制度を整えたりすることで、情報の格差を是正することが求められています。
問6	答え 1 独占価格	市場において供給者が一つ、あるいは少数しか存在しない「独占」や「寡占」の状態では、企業間の自由な競争が働かなくなります。その結果、企業が自らの利益を最大化するために価格を操作し、高止まりさせることが可能になります。これを独占価格と呼び、消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法によって監視されています。
問7	答え 1 物価が上がること、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる	インフレーションとは、物価が上がり続ける状態を指します。昨日まで100円で買っていたリンゴが、今日は150円出さないと買えなくなった場合、100円玉という貨幣で交換できる価値が減った（貨幣価値の下落）ことを意味します。通常、景気が良いときは人々の消費や企業の投資が活発になり、需要が供給を上回ることによってこの現象が発生します。
問8	答え 1 阪神・淡路大震災の影響で一時的に貿易額が大きく落ち込んだが、その後は復興とともに回復し、多くの期間において輸出額が輸入額を上回る傾向にある。	神戸港の貿易統計を見ると、1995年の震災時に輸出入ともに大きく減少しましたが、その後は港湾施設の復旧とともに貿易額も回復の軌道に乗りました。また、日本の主要な貿易港の傾向と同様に、神戸港においても輸出額が輸入額を上回って推移する時期が多く見られます。常に輸入が上回っている、あるいは震災後に全く回復していないといった説明は誤りです。